

の交付申請、発行状況と今後の見通しについて伺う。

市長 5月末で1万9千47人の申請者の約8割の準備が整い、うち6千302人に交付済みだ。国の目標時期より早く、9月までに交付を終了するよう進めている。

議員 個人情報保護に関する監査を確実に実施しなければならぬ。総務省が公表した情報セキュリティ監査に関するガイドラインを活用し、更に、PDCAサイクルで検証を繰り返していく必要がある。

市長 同ガイドラインは、本市が平成15年度から運用している内容と同様のものだ。今後も職員研修とあわせて、しっかりと努める。

議員 平成29年7月、マイナンバー情報の開示が始まる。医療保険の給付事務等に活用していくことについて、所見を伺う。

市長 申請を忘れても社会保障を受けられる点を重視している。全自治体の情報セキュリティ向上のため、国に支援を主張する。

議員 本市は証明書のコンビニ交付等の実績があり、独自にマイナンバーカードの用途を広げられる可能性も大きいのではないかと。活用できない市民に不利があるのではないかと。慎重に臨みたい。まずはカードの普及に努める。

議員 少子高齢化・人口減少社会における行政改革について

自由民主クラブ 吉野 和之 議員

議員 少子高齢化・人口減少社会に対処するため、行政の役割は、直接的なサービス提供中心のものから総合的なコーディネート機能を深化・発展させたものへ転換すべきだ。行政の役割転換の基本的見解を伺う。

市長 行政の役割転換については、前市長の時代から三鷹市基本構想に明示されており、官から民への転換は重要だと考えている。市民や市民団体がより自立的に活躍し、公益的な社会保険ニーズを担えるような仕組みづくりが必要である。

議員 ソーシャルインパクトボンド（SIB）とは、民間資金で社会事業を実施し、成果が達成された場合、行政が投資家へ成功報酬を支払うシステムであり、平成27年から横須賀市等でパイロット事業もスタートした。SIBについての見解及び課題を伺う。

市長 民間の力により市民満足度も上がるならば、本市でも取り組む余地は大きい。市民満足度を保ち、質の確保ができるかが課題だ。パイロット事業の検証結果を注視したい。

議員 SIBには課題も数多くあるが、官から民への発想転換を行っていかないと、生産年齢人口の減少と社会保障費の増大に対応できなくなる。本市の特色である協働と民学産公を軸として、三鷹ネットワーク大学やまちづくり三鷹、各大学などでSIBの研究を積極的に進めるべきだ。

市長 多様化する社会保障ニーズを限られた財源で保障するのは、自治体単独では難しい。産業界、企業、投資家の参画が大変有効だ。SIBなどの新手法を、企業と共に研究できる機会づくりを、三鷹ネットワーク大学に提案したい。

三鷹市の道づくり 橋づくりの考え方を問う



自由民主クラブ 石井 良司 議員

議員 都市計画道路の整備は、災害時の道路機能の確保や安全で快適な都市空間の整備等の面で大変重要だ。都市計画道路整備に当たり本市の考え方を聞く。

市長 市施行2カ所、都施行5カ所を優先整備路線と位置付け、今後10年間は都と連携して当該箇所の事業に優先的に着手していく。

議員 計画から54年経過しても進捗率ゼロの路線がある。地域の環境や防災等あらゆる観点でまちづくりを考え、都市計画道路の廃止も含めて見直すべきだ。

市長 市内では計画内容再検討路線を3カ所位置付けた。今後、地域の実情等に配慮しながら各路線の課題解決に向けて取り組む。

議員 三鷹都市計画道路3・4・7号と弘済園通りの交差点の整備や既存道路とのネットワーク化の問題にどう取り組むのか。

第二副市長 優先的に取り組むように都に継続して働きかけていきたい。

議員 本市が管理する橋梁は、20年後には87%が架設後50年を経過し、その多くは同時期に耐用年数を迎える。今後の橋梁維持管理計画の推進について聞く。

市長 三鷹市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型と経過観察型の2つの維持管理方法で取り組む。計画に沿って長寿命化を図り、適切に対応していく。

議員 玉川上水にかかる宮下橋は、緊急輸送道路にかかる橋梁の1つだが、昭和25年に架設され、耐荷重の基準を満たしていない。架け替え計画について聞く。

市長 現在、基本設計が完了し、平成30年度に実施設計を行い、31年度から架け替え工事に着手する予定だ。架け替え後、予防保全型維持管理を行っていく。

想定外の大地震に備えて 災害弱者が安心できる対策を



公明党 大倉 あき子 議員

議員 熊本で発生したような想定外の大地震を検証して、今後、三鷹市地域防災計画の見直しを図ることも必要だ。国、市の防災基本計画や都

の地域防災計画との整合を図りながら、必要に応じて見直しをしていきたい。

議員 国はマンホールトイレの普及を推進し、100人当たり1基から2基を設置目安としている。今後の普及促進について所見を伺う。

都市整備部調整担当部長 今後も公共施設の建て替えや新築時に合わせ、水の確保を図りながらマンホールトイレの設置に努めたい。

議員 市は福祉避難所の対象となる人をどのくらいと想定しているか。また、その拡充について所見を伺う。

市長 現時点では受け入れ可能な人数として把握している。民間施設等との協定締結で拡充に努めたい。

議員 避難所での生活が難しい人を福祉避難所に移送する手段を検討することが必要と考える。所見を伺う。

市長 市内の障がい福祉サービス事業所の車を災害発生時の緊急通行車両として届け出している。人財確保を含めて検討を続けたい。

議員 災害時に妊産婦や乳幼児が安心して避難生活を送るためには、二次避難所となる母子避難所の指定が必要と考える。所見を伺う。

市長 三鷹市地域防災計画では臨時避難所として三鷹市立保育園を位置付けており、その活用で対応したい。

議員 災害弱者に配慮した備蓄品の拡充について、筆談ボード、アレルギード対応食品、段ボールベッド等が必要と考える。所見を伺う。

市長 指摘の物品も含め総合的な優先順位を考えながら拡充に努めていきたい。

議員 災害時の通信手段の確保のため、特設公衆電話の設置を検討してほしい。

市長 今後は既に公衆電話が撤去されている小・中学校に特設公衆電話が設置できるように交渉を進めたい。

**がん対策基本法成立から10年
更なる患者支援策の拡充を**

公明党 粕谷 稔 議員

議員 がん対策基本法の成立から10年経ち、今後は、がんについての更なる理解促進と社会全体で患者を支える施策を推進すべきだ。検診費用の一部自己負担導入による影響及び早期発見の事例など、本市におけるがん検診の現状を伺う。

市長 一部自己負担導入の一方で、検診の定員拡充に取り組んでおり、各検診の受診者数は、導入前とほぼ同じ水準だ。平成26年度のがん発見件数は、胃がん集団検診で6件、大腸がん検診で4件である。今後も利便性の向上及び受診率の

いつまでも安心して暮らせる 住環境整備に取り組み



公明党 寺井 均 議員

議員 少子高齢化が進む中で、若年・子育て世帯や高齢者、障がい者が安心して暮らせる住環境の確保が求められている。国は住生活基本計画の中で、民間賃貸住宅の子育て世帯向けリフォームを推進しているが、オーナーの意向把握が重要ではないか。見解を伺う。

都市整備部長 今後、意向調査の実施も検討したい。

議員 高齢者の住宅資産の活用や住みかえに関する相談体制を、更に充実していかなければならない。相談窓口の現状について伺う。

健康福祉部調整担当部長 年間50件程度受けている。生活困窮者自立相談支援事業

がんになり、3人に1人ががんで亡くなる時代を迎え、子どもや若い世代に対する周知・啓発、がん教育の実施が必要性を増している。がんを克服し、社会復帰を果たしたサバイバーである市民の生の声を教育現場で活用してはどうか。

教育長 がん教育については、今後教育課程上の位置付けがはっきりしてくる。国の動向を踏まえつつ、がんに対する正しい理解や患者への正しい認識等を深めるため、サバイバーの活用も含め、がん教育の推進を検討していきたい。

その他の質問 三鷹市の魅力向上について子どもスマートフォン利用の現状について

業や地域の支え合いの中でも対応していきたい。

議員 今後、高齢者の住まいや医療介護拠点づくりのため、空き家のオーナーに協力を依頼することも必要になるのではないかと。

都市整備部長 不動産関係者と意見交換しながら、役割等について検討したい。

議員 公園でのボール遊びを望む子どもや親が多い一方で、高齢者の公園利用も増えている。多世代の健康増進拠点としての公園の利便性について、市の主導で、住民協議会、町会・自治会、学校、関係機関等と協議してほしい。区分利用や分園などの工夫でボー